

第20期 事業報告書

2002年4月1日 ~ 2003年3月31日



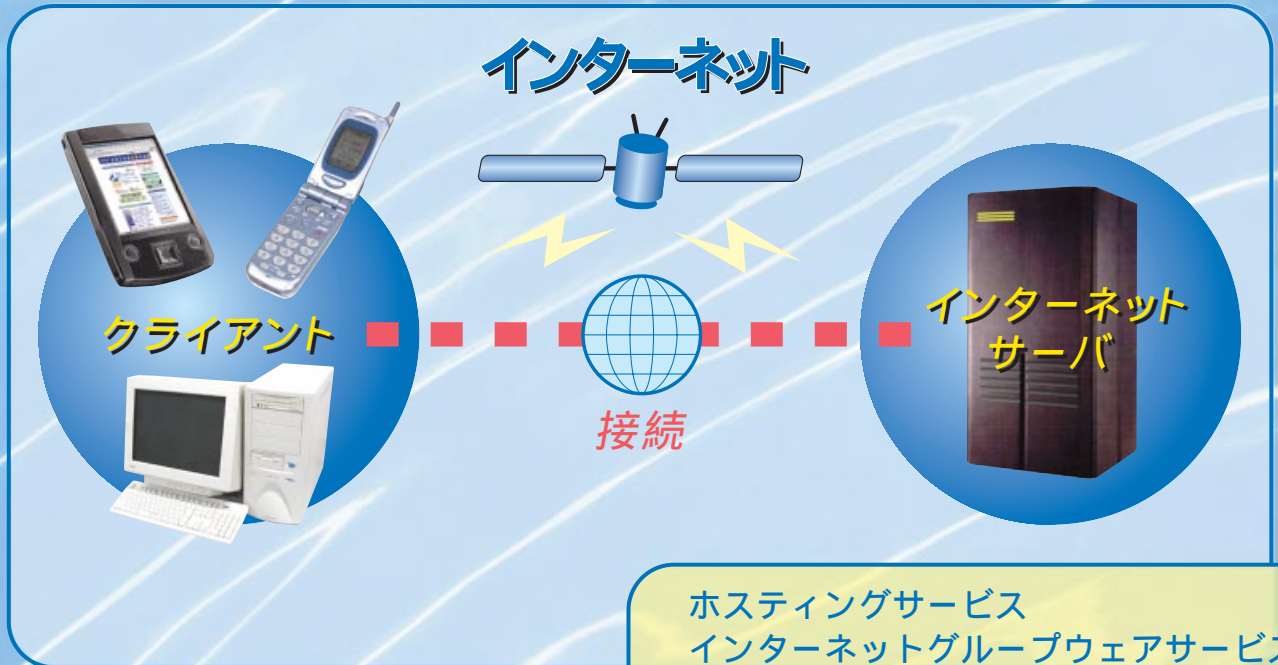
ASJ

FINANCIAL REPORT 2003

ADMIRAL SYSTEMS INC.

ASJ

インターネットサーバ技術に基づく
ソリューションビジネスを展開



ホスティングサービス
インターネットグループウェアサービス
コンテンツサービス
その他

インターネットサーバサービスを軸に、 事業拡大に向けた積極的な経営を 推進します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社は、平成15年1月30日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。

これもひとえに皆様のご理解とご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

当社は、昭和59年の創業以来、最先端技術の探求と応用を基本に、ファクトリーオートメーション事業、ソフトウェア事業に携わっており、平成8年より、独自技術による高機能インターネットサーバサービス関連事業を展開し、着実に発展させて参りました。

現在はホスティングサービス及びインターネットグループウェア「HotBiz」を主たるサービスとして提供しております。

インターネットサーバサービスの提供においては、顧客満足度の向上を深く追求し、低価格かつ高性能、高品質なサービスの提供を常に心がけております。

当社の経営理念は、中堅・中小企業の皆様がインターネットをビジネス・ツールとして利用し、ビジネスの拡大や業務の効率化促進を支援させていただくことによって、社会貢献していくことであります。

ディスクロージャーにつきましては、制度に基づいた最低限度のディスクロージャーに留まることなく、会社説明会や当社ウェブサイト等を通じて、投資家の皆様が適切な投資判断ができて得る情報を、適時に開示していきます。また、コーポレート・ガバナンスの充実という観点から、社外監査役の強化・執行役員制度の拡充・内部監査の質の向上に取り組んでいくことにより、透明性・公平性を維持していく所存であります。

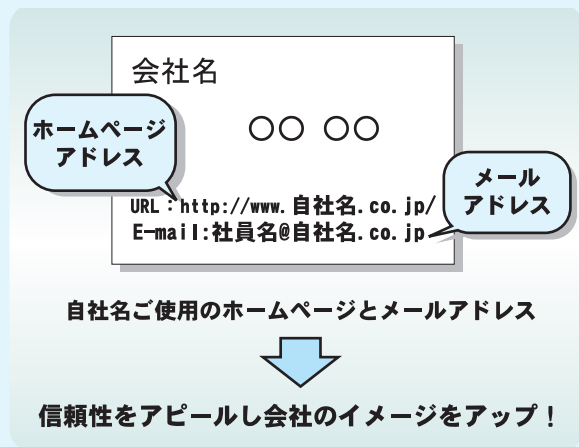
今後も積極的な新サービスの開発及び新技術の研究を促進していくとともに、他社との業務提携及びM&A等により、事業の拡大と企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。また、創業以来推進してまいりました利益及びフリー・キャッシュ・フローを重視した、安定かつ効率的な経営を継続し、株主の皆様により大きな期待に応えていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後も積極的にご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

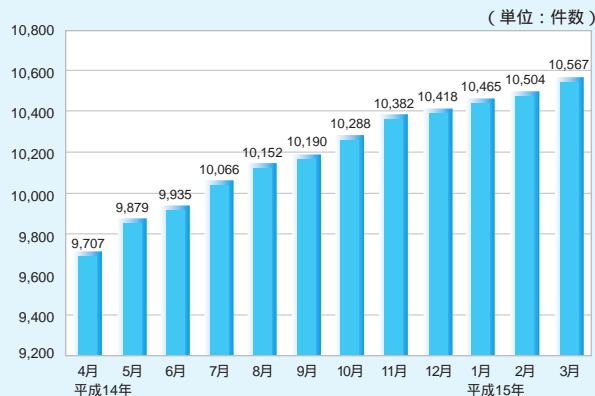


代表取締役社長 丸山 治昭

ホスティングサービス



ホスティングサービス顧客件数



独自ドメインによるウェブサイトと電子メール利用を低コストで実現するホスティングサービス。

各ユーザーに向けたインターネットサーバを提供。

企業はもとより、一般社会の情報インフラとしても重要な役割を担うようになってきたインターネット。いつでもホームページなどのウェブサイト閲覧や電子メールが利用できるのも、高速回線で結ばれた高性能サーバ（コンピュータ）が24時間休みなく支えているからです。

当社が提供するホスティングサービスとは、当社サーバのディスクエリアを提供し、かつ企業名や商品名などを用いた“co.jp”などで表記される独自ドメインの取得を代行するものです。

これにより、企業や個人事業主は、高価なサーバや専門的な技術を必要とせず、ウェブサイトの構築およびメールの運用を実現することが可能となります。

2タイプのシリーズで、顧客ニーズにきめ細かく対応。

当社ホスティングサービスでは、Eコマース（電子商取引）サイトの構築に適した、メールを保存するディスク容量を無制限で利用できる「ASオリジナルシリーズ」と、メールアドレスを大量に必要とする企業や教育機関向けにメールアカウント数を無制限とした「ASパワーシリーズ」をご用意、用途に応じて選択することが可能です。

当サービスは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格による、顧客の獲得とサービスの継続利用、価格競争力の維持に努めた結果、サービス提供以来、順調に業績を拡大していき、現在では10,500件を超える企業や個人事業主の皆様にご契約いただいています。

多彩なソリューションに応える ASJホスティングサービス

当社ホスティングサービスには、手軽にインターネットをビジネスに利用したいという個人事業主から、本格的なネットショップやEコマースの展開、さらにはインターネットを活用した業務の効率化を目指す企業まで、さまざまなソリューションに応える多彩な機能を用意しています。メールウイルス駆除サービスをはじめ、ロードバンドの普及とともに急速にニーズが高まってきたセキュリティ対策にも対応。当社が誇るアプリケーション開発力により、新サービスとして提供しています。

これら有料オプションサービスの拡充は、当社ホスティングサービスの付加価値を高め、利用されるお客様により快適な環境を提供するとともに、収益拡大にも大きく貢献しています。

セキュリティを特に強化した「セキュリティフィット」

インターネット時代における堅牢なセキュリティ対策は、企業における最重要課題となっています。

ウイルス感染や情報漏洩を強力に防止する最新のセキュリティ機能として2つの「セキュリティフィット」オプションを提供しています。

メールフィットオプション

ウイルス感染メールを除き、全送受信メールの保存や取り回りの追跡、キーワードによる社外秘メールの送信停止など、情報漏洩を防止します。

WEBフィットオプション

契約ドメインのWEBエリアを毎日ウイルスチェックし、レポートを自動配信。ホームページからの二次感染や感染拡大を防止します。

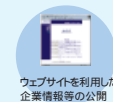
その他有料オプション

- ・メールウイルス駆除サービス
- ・インターネットグループウェア
- ・データベース
- ・CGIカスタマイズ
- ・暗号化通信(SSL)
- ・Eコマース(クレジットカード決済)
- ・コンテンツ制作
- ・その他

ホスティングサービスの機能



インターネットを利用したネットショップの開設、名刺や広告、販売の推進、顧客への企業アビールなど独自のドメイン名を使った BtoB のもっとも基本的な手段として提供しています。



ウェブサイトを利用した
企業情報等の公開



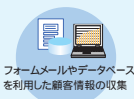
ホームページを利用した消
費者とのコミュニケーション



宣伝広告、出版物
への利用



ショッピングカートを利用
したネットショップの開設

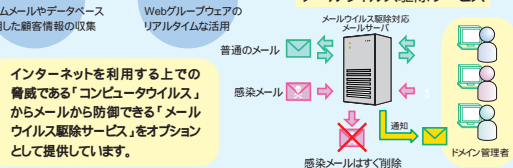


フォームメールやデータバ
ースを利用した顧客情報の収集

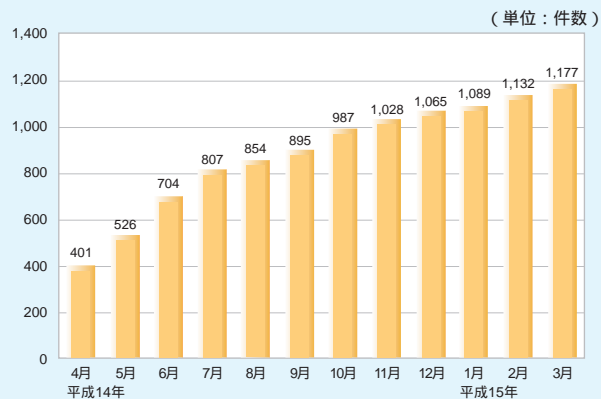


Webグループウェアの
リアルタイムな活用

メールウイルス駆除サービス



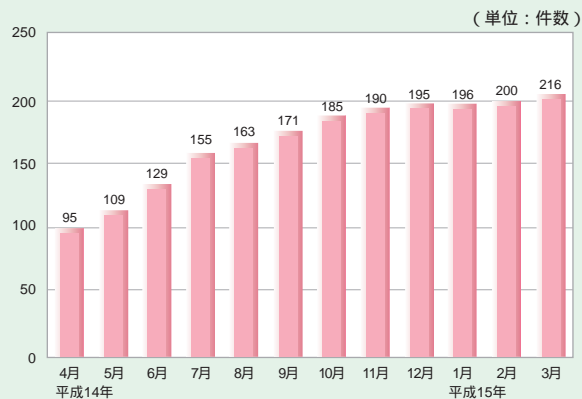
有料オプションサービス件数



グループウェア



インターネットグループウェアサービス顧客件数



企業内グループの業務効率化を支援するインターネットグループウェアサービス「HotBiz」

社内情報の共有化を推進

グループウェアとは、企業内の一人ひとりがグループとして連携を図り、効率的な業務の支援を目的とするソフトウェアの総称であり、担当者間の連絡や伝言、スケジュールの調整、社内施設の予約、文書管理や稟議書の申請・承認など多彩な機能により、情報の共有化、円滑なコミュニケーション、業務のサポート、作業の効率化を実現することができます。

グループウェアを利用することによって、これまでの電話やメールによる連絡方法から、社内の情報はもちろん他の事業所や出張中の社員とも情報の共有化を可能とし、迅速に情報伝達できることで、業務の大幅なスピード化を図ることができます。

ASP形式によりグループウェアを提供

一般的なグループウェアの提供は、ダウンロードによる販売やパッケージ販売によるソフトウェアの販売が主流ですが、当社が提供するインターネットグループウェアサービス「HotBiz（ホットビズ）」は、当社のサーバにソフトウェアを組み込んでおり、ご契約企業の各社員の方々が、インターネットを通じて当社サーバにアクセスすることでソフトウェアの利用を行うASP形式を採用しています。

インターネットグループウェアサービスは、新規性が高く当社事業としても市場への浸透は浅いものの、平成13年7月のサービス開始以来、確実に顧客件数を伸ばしています。

今後もサービスのバージョンアップ、新機能の搭載により顧客満足度の向上に努めるとともに、販売代理店の本格稼働に伴い、より一層の収益増大を見込んでいます。

サーバ設置が不要で、モバイルや携帯電話からのアクセスも可能。

通常のグループウェアでは、自社サーバの設置やオペレーション・システムのインストールやメンテナンスなど、コストと専門知識が必要ですが、「HotBiz」は、当社専用サーバをインターネットを介して利用することで、これらの手間やコストを大幅に削減することが可能です。ご契約企業側では、社内のパソコンはもとより、インターネットに接続できるモバイル機器や携帯電話であれば、外出先からも「HotBiz」にアクセスし、自社サーバ同様に共有するデータの確認・更新ができます。

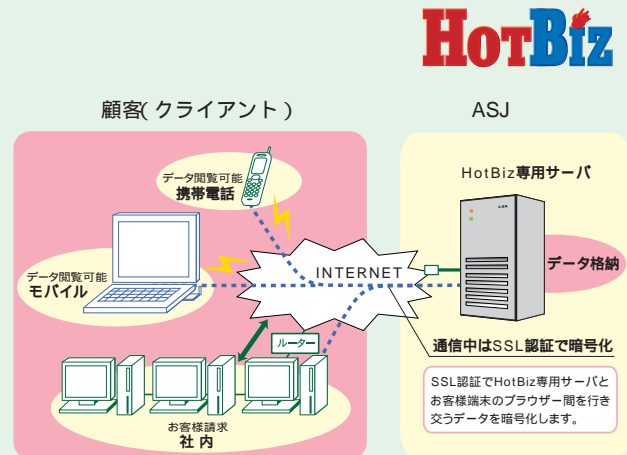
より安全に、より使いやすく、多彩な機能を装備。

「HotBiz」は、利用時の安心と便利さのためのさまざまな機能を用意しています。

インターネットで懸念されるセキュリティ対策にも対応しており、情報漏洩を防ぐアクセス権限の設定や盗聴を防ぐ暗号化通信（SSL）、ウイルスチェック機能の装備をはじめ、サーバ・セキュリティ・システムによる24時間365日の監視体制やデータのバックアップ、完全無停電電源システムや予備サーバによる高可用性を実現しています。

また、外出先からスケジュールのチェックや伝言メモが確認できる携帯端末アクセス機能の標準装備や、「HotBiz」上にメッセージが記載された際にリアルタイムで通知されるメッセージ機能など、グループウェアとして便利さも充実しています。

HotBizの利用の仕組み



HotBizのWebサイト

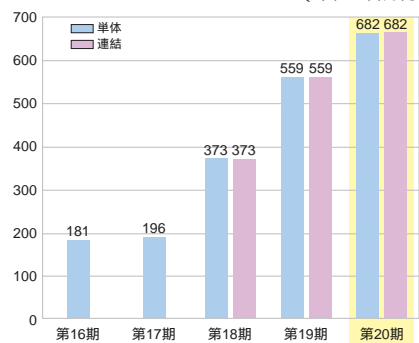


<http://www.hotbiz.ne.jp/>

決算ハイライト(連結及び単体)

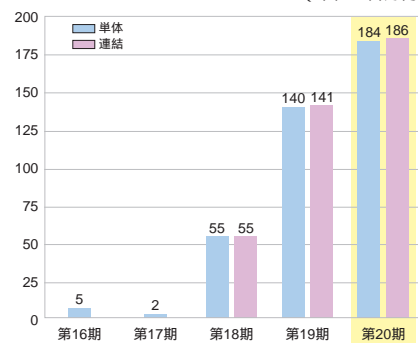
▶ 売上高

(単位: 百万円)



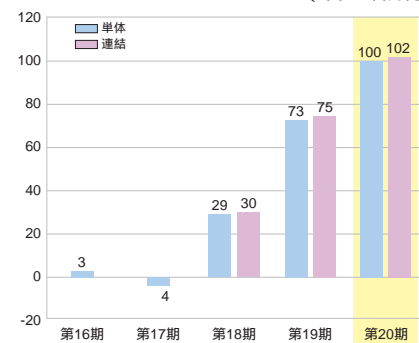
▶ 経常利益

(単位: 百万円)



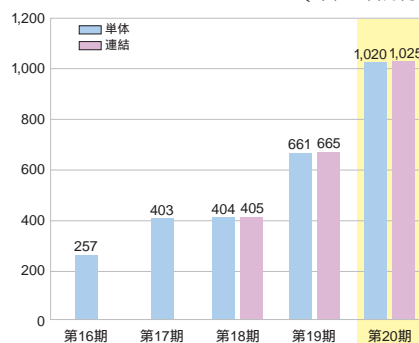
▶ 当期純利益

(単位: 百万円)



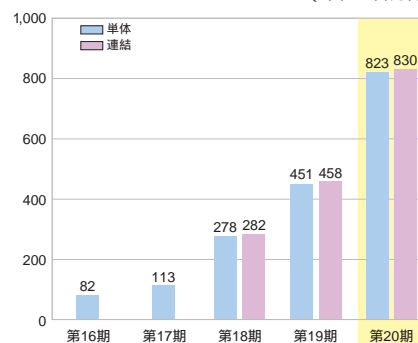
▶ 総資産

(単位: 百万円)



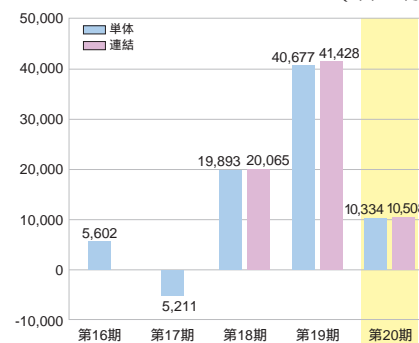
▶ 株主資本

(単位: 百万円)



▶ 1株当たり当期純利益

(単位: 円)



科 目	単 位	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期			
		(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	単 体	連 結		
売上高	(千円)	181,243	196,939	373,848	373,848	559,822	559,822	682,525	682,525
経常利益	(千円)	5,861	2,435	55,040	55,763	140,512	141,879	184,655	186,790
当期純利益	(千円)	3,658	4,721	29,919	30,179	73,667	75,027	100,506	102,193
総資産	(千円)	257,918	403,752	404,863	405,986	661,111	665,058	1,020,666	1,025,094
株主資本	(千円)	82,128	113,407	278,327	282,140	451,994	458,236	823,751	830,049
1株当たり当期純利益	(円)	5,602.96	5,211.09	19,893.48	20,065.87	40,677.67	41,428.60	10,334.90	10,508.33

当期の概要

当連結会計年度のわが国経済は、一部に持ち直しの動きも見られておりましたが、世界的な景気後退感の煽りや厳しい雇用環境・所得環境のもとで、引き続き非常に厳しい状況におかれています。

このような経済状況の下、当社グループは、下記のとおり既存サービスの改良及び新サービスの提供に努めると共に売上原価、販売費及び一般管理費のコスト削減についても追求し、市場内において当社が優位に立てるように顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は682,525千円と前年同期と比べ122,702千円(21.9%)の増収となりました。また営業利益は210,551千円と前年同期と比べ

76,568千円(57.1%)の増益、経常利益は186,790千円と前年同期と比べ44,910千円(31.7%)の増益、当期純利益は102,193千円と前年同期と比べ27,166千円(36.2%)の増益となりました。

また、当社はおかげさまをもちまして平成15年1月30日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。上場による調達資金により、新サービスの開発及び新技術の研究活動や新サービスの提供に必要な設備の増強を図っていくとともに、上場による知名度の向上をいかして、取締役及び従業員一同、今まで以上に事業に注力し、さらなる企業価値の拡大に向けて邁進していく所存であります。

ホスティングサービス

ホスティングサービスについては、平成14年4月1日よりメールウイルス駆除サービスの本格提供を開始し、平成14年10月1日よりショッピングカートにクレジットカード決済を含む代金決済機能や顧客管理等のデータベース機能を搭載したショッピングカートECの提供を開始いたしました。更に平成15年2月5日よりセキ

ュリティに特化したホスティングサービスであるセキュリティフィットの提供を開始いたしました。その結果、当連結会計年度におけるホスティングサービス売上高は671,741千円と前年同期と比べ113,009千円(20.2%)の増収となりました。

インターネットグループウェアサービス

インターネットグループウェアサービスについては、随時サービスの改良に努めるとともに、平成14年7月1日より同種のサービスとしては初めてとなるメッセージ機能を搭載いたしました。また、平成15年2月21日よりHotBiz内にコンピュータウイルスの感染を防止するサービスとしてウイルスチェックサービスの

提供を開始し、平成15年3月3日より、携帯電話用JAVAアプリケーション「HotBizスケジューラー」の提供を開始いたしました。その結果、当連結会計年度におけるインターネットグループウェアサービス売上高は10,783千円と前年同期と比べ9,692千円(888.8%)の増収となりました。

連結決算概要

▶ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2003年3月31日現在)	前 期 (2002年3月31日現在)	科 目	当 期 (2003年3月31日現在)	前 期 (2002年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	667,581	353,593	流動負債	195,045	206,821
現金及び預金	655,191	337,052	買掛金	9,057	4,661
売掛金	3,975	2,077	未払金		36,738
たな卸資産	453	340	未払法人税等	53,458	51,597
繰延税金資産	4,182	4,097	未払消費税等	10,986	6,979
その他	3,778	10,029	前受金	102,054	86,855
貸倒引当金		4	その他	19,489	19,989
固定資産	357,513	311,464	2 負債合計	195,045	206,821
有形固定資産	195,406	169,061	(少数株主持分)		
建物及び構築物	120,813	102,420	(資本の部)		
車両運搬具	9,177	3,574	資本金		195,000
工具器具備品	36,415	32,006	資本準備金		110,000
土地	29,000	29,000	連結剰余金		150,706
建設仮勘定		2,060	為替換算調整勘定		2,529
無形固定資産	160,398	140,694	資本合計		458,236
借地権	88,106	88,106	(資本の部)		
ソフトウェア	71,184	51,481	資本金	319,250	
その他	1,107	1,107	資本剰余金	257,000	
投資その他の資産	1,708	1,708	利益剰余金	252,900	
その他	1,708	1,708	為替換算調整勘定	898	
1 資産合計	1,025,094	665,058	3 資本合計	830,049	
			負債、少数株主持分及び資本合計	1,025,094	665,058

▶ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	前 期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
売上高	682,525	559,822
売上原価	174,029	164,697
売上総利益	508,495	395,125
販売費及び一般管理費	297,943	261,142
広告宣伝費	26,163	27,943
役員報酬	59,298	66,336
給与手当	79,224	62,675
賞与	11,789	10,926
福利厚生費	18,491	16,859
支払手数料	29,636	17,545
減価償却費	18,506	11,414
研究開発費	10,180	10,428
その他	44,652	37,012
営業利益	210,551	133,983
営業外収益	636	8,524
受取利息及び配当金	256	293
為替差益		2,303
賃貸不動産収入	120	2,645
消費税等簡易課税差額収益		2,958
その他	259	324
営業外費用	24,397	627
新株発行費	10,820	627
為替差損	387	
株式上場費用	13,189	
経常利益	186,790	141,879
特別利益	1,358	
固定資産売却益	1,358	
特別損失	293	4,646
固定資産除却損	293	4,646
税金等調整前当期純利益	187,854	137,233
法人税、住民税及び事業税	85,746	64,364
法人税等調整額	85	2,158
当期純利益	102,193	75,027

Point 1 資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は、平成14年4月26日における第1回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の行使及び平成15年1月30日における公募増資を実施したことによる現金及び預金の増加やサービスの提供に必要なソフトウェアの自社開発を行ったことによる無形固定資産の増加等により、総資産が前連結会計年度末と比べ360,036千円増加いたしました。

Point 2 負債の状況

当連結会計年度末における負債の状況は、半年払及び一年払の顧客の増加に伴い前受金は増加いたしました。設備投資にかかる前連結会計年度末に残存していた未払金の支払等により、前連結会計年度末と比べ11,776千円減少いたしました。

Point 3 資本の状況

当連結会計年度末における資本の状況は、新株引受権の行使、公募増資の実施及び利益の向上により当期純利益が計上されたことによる利益剰余金の増加に伴い、前連結会計年度末と比べ371,813千円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末における株主資本比率は、前連結会計年度末と比較して12.1ポイント上昇し、81.0%となりました。

連結決算概要

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	前 期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	179,051	159,740
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	119,492	67,310
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	260,429	99,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,850	3,214
現金及び現金同等物の増加額	318,139	195,017
現金及び現金同等物の期首残高	337,052	142,035
現金及び現金同等物の期末残高	655,191	337,052

▶ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	前 期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
連結剰余金期首残高		75,679
当期純利益		75,027
連結剰余金期末残高		150,706
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	110,000	
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	147,000	
資本剰余金期末残高	257,000	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	150,706	
利益剰余金増加高		
当期純利益	102,193	
利益剰余金期末残高	252,900	

Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、179,051千円と前年同期に比べ19,311千円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことや顧客増加に伴う前受金の増加等によるものであります。

Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、119,492千円と前年同期に比べ52,181千円の増加となりました。これは主に本社工屋の改築やサーバ設備の増設等による有形固定資産の取得による支出や当社サービスの提供のために制作されたソフトウェアの制作費等による無形固定資産の取得による支出が発生したことによるものであります。

Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、260,429千円と前年同期に比べ161,057千円の増加となりました。これは、平成14年4月に行われた新株引受権の行使及び平成15年1月における東京証券取引所マザーズ上場の際に行った公募増資によるものであります。

単独決算概要

▶ 貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科 目	当 期 (2003年3月31日現在)	前 期 (2002年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	652,954	339,804
固定資産	367,711	321,306
資産合計	1,020,666	661,111
(負債の部)		
流動負債	196,914	209,116
負債合計	196,914	209,116
(資本の部)		
資本金		195,000
資本準備金		110,000
利益準備金		300
その他の剰余金		146,694
資本合計		451,994
(資本の部)		
資本金	319,250	
資本剰余金	257,000	
利益剰余金	247,501	
資本合計	823,751	
負債及び資本合計	1,020,666	661,111

▶ 損益計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	当 期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	前 期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
売上高	682,525	559,822
売上原価	182,630	170,516
販売費及び一般管理費	291,757	254,300
営業利益	208,137	135,005
営業外収益	527	6,133
営業外費用	24,009	627
経常利益	184,655	140,512
特別利益	1,358	
特別損失	293	4,646
税引前当期純利益	185,719	135,866
法人税、住民税及び事業税	85,298	64,357
法人税等調整額	85	2,158
当期純利益	100,506	73,667
前期繰越利益	146,694	73,027
当期末処分利益	247,201	146,694

▶ 利益処分

(単位：千円)

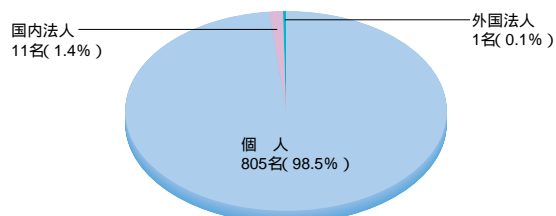
科 目	当 期	前 期
当期末処分利益	247,201	146,694
利益処分額		
配当金	33,000	
次期繰越利益	214,201	146,694

- ▶ 会社が発行する株式の総数 20,000株
- ▶ 発行済株式の総数 11,000株
- ▶ 株主数 817名
- ▶ 大株主

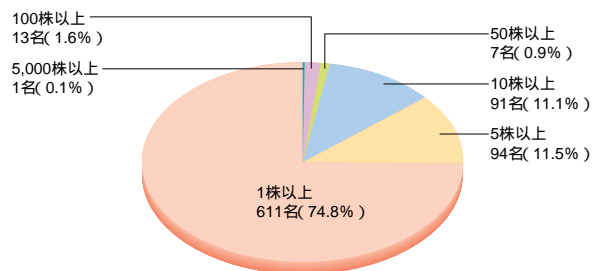
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
丸山 治 昭	5,220	47.45
野村アール・アンド・エー 第一号投資事業有限責任組合	350	3.18
あさひ銀事業投資株式会社(注)	289	2.62
DSC - 3号投資事業組合	200	1.81
丸山 君 子	170	1.54
黒岩 潤 司	140	1.27
田村 公 一	140	1.27
堀 正 明	140	1.27
丸山 芳 美	120	1.09
室田 和 男	120	1.09
青木 邦 哲	120	1.09
田代 博 之	120	1.09

(注) あさひ銀事業投資株式会社は合併のため、平成15年4月1日付をもって、りそなキャピタル株式会社となっております。

▶ 所有者別株主分布状況



▶ 所有数別株主分布状況



利益還元方針について

当社グループは株主に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案した上で利益配当を実施していく方針であります。株主配当は、配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴って、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

会社の概要

▶ 会社概要 (2003年3月31日現在)

社名	株式会社アドミラルシステム (ADMIRAL SYSTEMS INC.)
略称	ASJ
証券コード	2351
所在地	〒332-0023 埼玉県川口市飯塚 1-18-8
設立	1984年2月15日
資本金	3億1,925万円

▶ 役員 (2003年6月20日現在)

代表取締役社長	丸山 治昭
常務取締役	黒岩 潤司
取締役	青木 邦哲
取締役	沼口 芳朗
監査役	室田 和男
監査役	石井 次男
監査役	藤原 哲

▶ 資格・認定

JPNIC スポンサー会員 (Sクラス)
JPNIC IPアドレス管理指定事業者
JPRS 正規指定事業者
メルボルンIT(INWWW)戦略パートナー
日本ベリサイン正規代理店
NSIインターナショナル・プレミア・パートナー
一般第2種電気通信事業者 A-08-1621
社団法人 日本テレコムサービス協会会員
財団法人 財務会計基準機構会員
日本インベスター・リレーションズ協議会会員

▶ 米国子会社

ASUSA Corporation
ADDRESS : 530 Center Street, Suite #390
Salem, Oregon 97301 USA
PHONE : 503-375-9211
FAX : 503-375-9321

ASJディスクロージャーポリシー

当社は、株主及び投資家の適時に正確かつ公平な情報を提供するため、株式会社東京証券取引所の定める適時開示規則（以下「適時開示規則」）に沿ってディスクロージャーを行っております。

また、適時開示規則に該当しない情報についても、特定の株主及び投資家に情報が集中しないように公平な開示を行い、株主及び投資家にとって有用な情報の提供を行うことをディスクロージャーの基本方針としております。

当社の詳しい情報はこちらでもご覧いただけます

ホスティングサービス

<http://www.asj.ne.jp/>



インターネットグループウェアサービス

<http://www.hotbiz.ne.jp/>



株式会社

アドミラルシステム

ADMIRAL SYSTEMS INC.

〒332-0023 埼玉県川口市飯塚 1-18-8

電話：048-259-5111(代表)

FAX: 048-259-3700

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主總會	決算期の翌日から3ヶ月以内
配当金支払株主確定日	利益配当金 毎年3月31日
基準日	毎年3月31日
	その他、臨時に必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

公告掲載新聞 日本経済新聞

(注) 当社は、決算公告に代わる措置として、当社ウェブサイト

(<http://www.asj.ad.jp>)に貸借対照表および損益計算書を開示いたします。

名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
お問合せ先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-24-4479 ウェブサイト http://www.ufjtrustbank.co.jp/
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
端株買取請求取扱場所	上記名義書換人がお取り扱いいたします。